

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	51,888,761			50,792,446	実質収支比率			7.8	3.9																																																																																																																																														
市町村名	会津若松市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	49,532,377	49,574,936	経常収支比率	87.4	89.8																																																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	2,356,384	1,217,510	(※1)	(93.0)	(97.0)																																																																																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	82,313	71,721	標準財政規模	29,244,363	29,107,058																																																																																																																																																		
					中部	×	実質収支	2,274,071	1,145,789	財政力指数	0.62	0.60																																																																																																																																																		
人口	27年国調(人)	124,062	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	1,128,282	-599,958	公債費負担比率	17.7	17.9																																																																																																																																																		
	22年国調(人)	126,220			山振	○	積立金	254,406	350,842	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.7			低開発	×	繰上償還金	771,603	447,998	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	122,749	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	122,078				第1次	3,137	4,185	実質単年度収支	2,154,291	198,882	実質公債費比率	10.8	12.6																																																																																																																																																
	27.01.01(人)	123,790	第2次	5.7	6.7		基準財政収入額	13,692,779	13,350,147	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	123,113		第3次	14,181	16,656	基準財政需要額	22,303,766	21,536,685	地方債現在高	45,866,247	46,900,752																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.8	25.7		26.6	うち公的資金	39,849,121	38,814,866	うち公的資金		39,849,121	38,814,866																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.8	37,934	41,065	債務負担行為額(支出予定額)	1,782,280	2,678,467	収益事業収入	-		-																																																																																																																																																			
面積(km ²)	382.97	68.7	65.6	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	3,384,354	3,129,948																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	324			合計	853	2,842,107	3,332	減債基金	430,079	1,201,262	積立金現在高	5,191,420	5,480,811																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	49,431			ラスパイレズ指数	100.9				その他特定目的基金	5,191,420	5,480,811																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,866,247	46,900,752																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	9,370		一般職員	838	2,778,808	3,316	うち公的資金	39,849,121	38,814,866																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	7,520		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,782,280	2,678,467																																																																																																																																																			
	教育長	1	6,680		うち技能労務職員	61	217,282	3,562	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	5,140		教育公務員	15	63,299	4,220	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	4,770		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,384,354	3,129,948																																																																																																																																																			
	議会議員	28	4,470		合計	853	2,842,107	3,332	減債基金	430,079	1,201,262																																																																																																																																																			
						ラスパイレズ指数	100.9				その他特定目的基金	5,191,420	5,480,811																																																																																																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> <th rowspan="2">(※3)</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 湊町簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計</td> <td></td> <td>(25) まちづくり会津</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 県町土地整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 西田面簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計</td> <td></td> <td>(26) 会津若松市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 観光施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td>(27) 会津若松文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(28) 会津若松地方土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 地方卸売市場事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td></td> <td>(29) 会津若松観光ビューロー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td></td> <td>(30) 会津地域教育・学術振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 個別生活排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三本松地区宅地整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(22) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 福島県市町村民交通災害共済組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 湊町簡易水道事業特別会計		(15) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計		(25) まちづくり会津		(2) 県町土地整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 西田面簡易水道事業特別会計		(16) 会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計		(26) 会津若松市勤労者福祉サービスセンター				(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 観光施設事業特別会計		(17) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計		(27) 会津若松文化振興財団								(10) 下水道事業特別会計		(18) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		(28) 会津若松地方土地開発公社								(11) 地方卸売市場事業特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合一般会計		(29) 会津若松観光ビューロー								(12) 農業集落排水事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計		(30) 会津地域教育・学術振興財団								(13) 個別生活排水事業特別会計		(21) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計										(14) 三本松地区宅地整備事業特別会計		(22) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計												(23) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計												(24) 福島県市町村民交通災害共済組合一般会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番		団体名																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 湊町簡易水道事業特別会計		(15) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計		(25) まちづくり会津																																																																																																																																																				
(2) 県町土地整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 西田面簡易水道事業特別会計		(16) 会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計		(26) 会津若松市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																				
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 観光施設事業特別会計		(17) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計		(27) 会津若松文化振興財団																																																																																																																																																				
						(10) 下水道事業特別会計		(18) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		(28) 会津若松地方土地開発公社																																																																																																																																																				
						(11) 地方卸売市場事業特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合一般会計		(29) 会津若松観光ビューロー																																																																																																																																																				
						(12) 農業集落排水事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計		(30) 会津地域教育・学術振興財団																																																																																																																																																				
						(13) 個別生活排水事業特別会計		(21) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																																																						
						(14) 三本松地区宅地整備事業特別会計		(22) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																						
								(23) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																																																																																						
								(24) 福島県市町村民交通災害共済組合一般会計																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

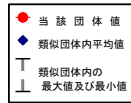
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	15,223,035	29.3	15,223,035	54.0	普通税	15,106,987	99.2	529,649	議会費	434,511	0.9	-	434,431		
地方譲与税	455,402	0.9	455,402	1.6	法定普通税	15,106,987	99.2	529,649	総務費	5,367,480	10.8	81,154	4,795,840		
利子割交付金	22,964	0.0	22,964	0.1	市町村民税	6,473,011	42.5	28,899	民生費	19,336,809	39.0	796,829	8,949,653		
配当割交付金	57,127	0.1	57,127	0.2	個人均等割	202,101	1.3	-	衛生費	3,355,558	6.8	137,028	3,077,464		
株式等譲渡所得割交付金	46,236	0.1	46,236	0.2	所得割	4,971,659	32.7	-	労働費	3,379,931	0.8	-	68,974		
地方消費税交付金	2,400,638	4.6	2,400,638	8.5	法人均等割	386,721	2.5	-	農林水産業費	1,603,974	3.2	215,449	918,653		
ゴルフ場利用税交付金	15,848	0.0	15,848	0.1	法人税割	912,530	6.0	28,899	商工費	1,594,466	3.2	48,372	805,258		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,352,177	48.3	500,750	土木費	3,567,689	7.2	1,500,150	2,110,602		
自動車取得税交付金	82,871	0.2	82,871	0.3	うち純固定資産税	7,266,895	47.7	500,750	消防費	1,743,722	3.5	-	1,358,515		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,298	1.6	-	教育費	5,844,955	11.8	2,460,853	3,423,265		
地方特例交付金	51,682	0.1	51,682	0.2	市町村たばこ税	1,039,501	6.8	-	災害復旧費	40,900	0.1	-	11,534		
地方交付税	11,399,498	22.0	9,713,761	34.5	釐産税	-	-	-	公債費	6,262,382	12.6	-	6,094,536		
普通交付税	9,713,761	18.7	9,713,761	34.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
特別交付税	1,385,387	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	300,350	0.6	-	-	目的税	116,048	0.8	-	歳出合計	49,532,377	100.0	5,376,530	32,048,725		
(一般財源計)	29,755,301	57.3	28,069,564	99.6	法定目的税	116,048	0.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	25,491	0.0	25,491	0.1	入湯税	116,048	0.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	485,072	0.9	1,471	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	26,065,682	52.6	16,958,257	15,843,862	52.8	
使用料	667,100	1.3	30,704	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	7,846,441	15.8	7,310,502	7,065,945	23.6	
手数料	175,832	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,407,887	10.9	4,961,575	-	-	
国庫支出金	8,221,562	15.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	11,956,859	24.1	3,553,219	3,454,984	11.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	6,262,382	12.6	6,094,536	5,322,933	17.8	
都道府県支出金	4,414,708	8.5	-	-	合計	15,223,035	100.0	529,649	元利償還金	6,262,366	12.6	6,094,520	5,322,917	17.8	
財産収入	75,552	0.1	33,558	0.1	区分		平成27年度	平成26年度	内訳	5,717,805	11.5	5,549,959	4,778,356	15.9	
寄附金	66,524	0.1	-	-	徴収率(現・計)	99.2	97.1	99.1	96.9	うち元金	544,561	1.1	544,561	544,561	1.8
繰入金	1,112,075	2.1	-	-	(%)	99.3	98.1	99.2	97.8	うち利子	16	0.0	16	0.0	
繰越金	1,217,510	2.3	-	-	(%)	99.0	95.8	98.9	95.7	一時借入金	16	0.0	16	0.0	
諸収入	988,734	1.9	19,547	0.1	公営事業等への繰出	5,620,678	-	-	-	その他の経費	18,049,265	36.4	14,206,516	10,358,073	34.5
地方債	4,683,300	9.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況	3,119,733	-	-	-	物件費	5,842,527	11.8	4,542,534	3,851,343	12.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	5,620,678	実質収支	139,103	-	維持補修費	579,876	1.2	476,181	455,266	1.5
うち臨時財政対策債	1,800,000	3.5	-	-	下水道	859,714	再差引収支	-172,429	-	補助費等	5,046,682	10.2	4,092,790	2,398,885	8.0
歳入合計	51,888,761	100.0	28,180,335	100.0	宅地造成	95,320	加入世帯数(世帯)	18,331	-	うち一部事務組合負担金	2,509,627	5.1	2,273,627	1,892,322	6.3
					上水道	67,997	被保険者数(人)	30,415	-	繰出金	5,552,681	11.2	4,793,098	3,652,579	12.2
					市場	62,526	被保険者	80	-	積立金	260,510	0.5	254,424	-	-
					国民健康保険	1,415,388	1人当り	112	-	投資・出資金・貸付金	766,989	1.5	47,489	-	-
					その他	3,119,733	保険税(料)収入額	280	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

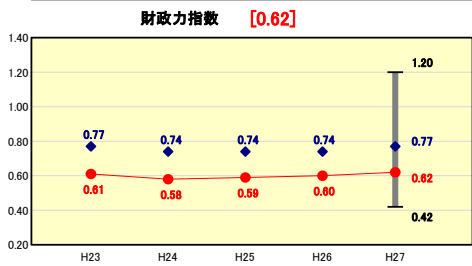
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	122,749	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	122,078	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	382.97	km ²	-	%
歳入総額	51,888,761	千円	10.8	%
歳出総額	49,532,377	千円	36.3	%
実質収支	2,274,071	千円		
標準財政規模	29,244,363	千円		
地方債現在高	45,866,247	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1			
(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3			



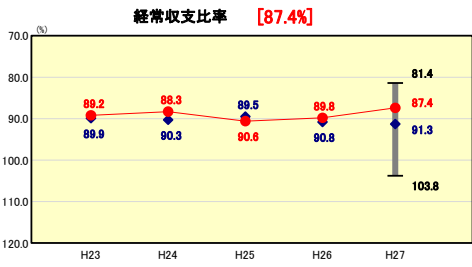
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



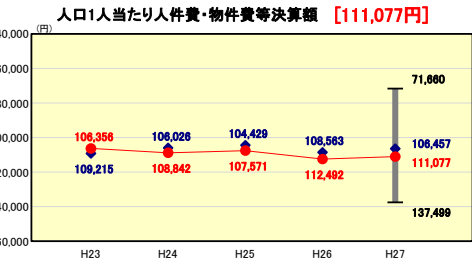
類似団体と比較して依然として低い水準で推移しており、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も企業誘致の促進や税の徴収率向上に努めていく。

財政構造の弾力性



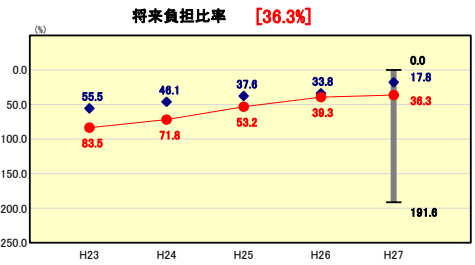
分母となる経常経費一般財源は地方消費税交付金等により増加した一方、分子となる経常経費充当一般財源は補助費等や公債費等により減少したことから、前年度と比較して2.4ポイントの減となった。今後も少子高齢化に伴う扶助費の増加等により指数が一定程度上昇する可能性があるが、引き続き市税等の歳入確保に努めるとともに、事務事業の精査により経常経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況



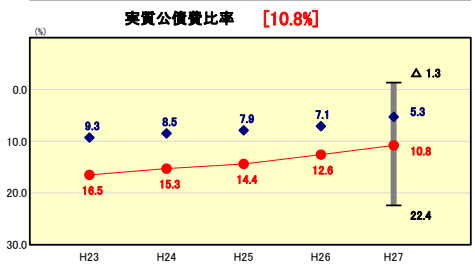
前年度と比較すると1,415円の減となっているが、平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回っている。これは、委託料の増や選挙費の増が主な要因である。

将来負担の状況



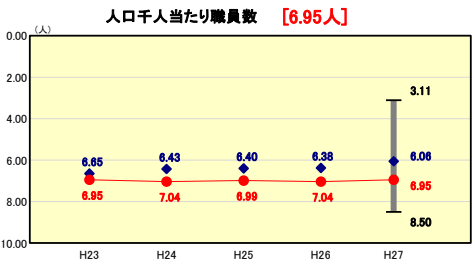
依然として類似団体と比較すると高い水準で推移しているものの、前年度より3.0ポイント減少し、年々改善している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入により多額となった市債残高について「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下へ抑制する取り組みを継続することにより、市債残高及び公営企業債残高が着実に減少していることによるものである。

公債費負担の状況



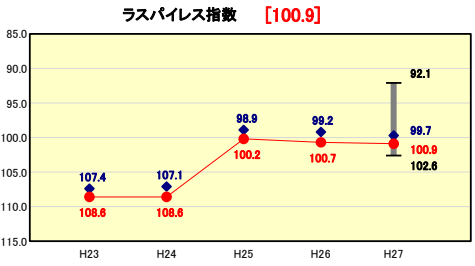
前年度より1.8ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組み、平成22年度に18%を下回った。今後においても同様の取り組みを継続し、引き続き指数の改善を図っていく。

定員管理の状況



これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。今後は平成22年度に策定した「定員管理計画」に基づき、平成29年4月の目標職員数947名への人員削減へむけ取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。国家公務員の時限的な給与減額の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

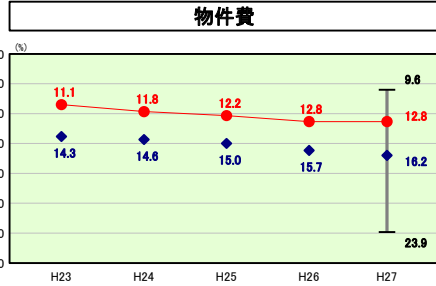
福島県会津若松市

経常収支比率の分析

人口	122,749	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	122,078	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	51,888,761	千円	得率負担比率	36.3	%
歳出総額	49,532,377	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	2,274,071	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,244,363	千円			

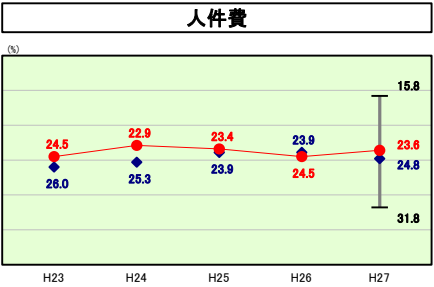


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



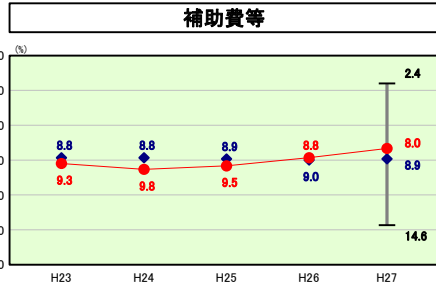
類似団体内順位 5/38 全国平均 14.3 福島県平均 15.0

物件費の分析欄
 前年度と同値であり、類似団体平均との比較では低い割合で推移している。
 引き続き、「行財政再建プログラム」の理念に基づき適正な管理を図っていく。



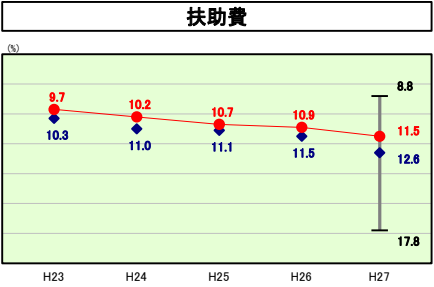
類似団体内順位 15/38 全国平均 23.3 福島県平均 22.4

人件費の分析欄
 前年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均と比較して低い水準となった。これは、一般職の定年退職者の減や、職員数の減に伴う職員給与の減が主な要因である。
 今後も定年退職者数の変動により年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、平成22年度に策定した「定員管理計画」の目標値に向け、計画的に人件費縮減の取り組みを進めていく。



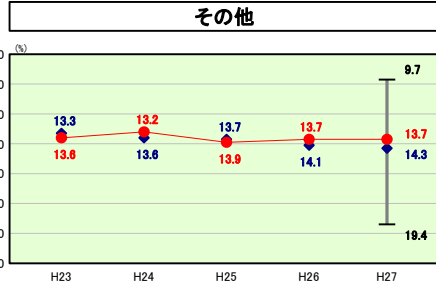
類似団体内順位 17/38 全国平均 10.0 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
 前年度より0.8ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは、幼稚園就園奨励費補助金の減が主な要因である。今後も「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら抑制に努めていく。



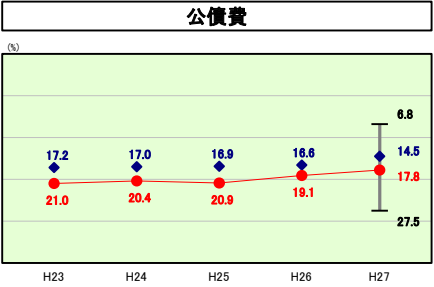
類似団体内順位 15/38 全国平均 11.8 福島県平均 7.4

扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、前年度より0.6ポイント増加している。今後も、扶助費については少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



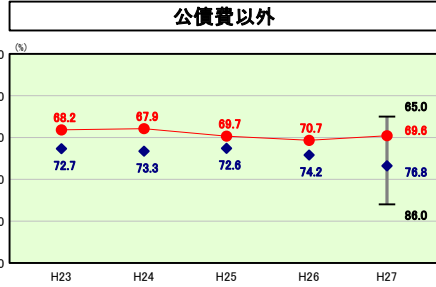
類似団体内順位 16/38 全国平均 13.2 福島県平均 14.8

その他の分析欄
 前年度と同値であり、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金の増加が見込まれる。



類似団体内順位 34/38 全国平均 17.4 福島県平均 15.1

公債費の分析欄
 前年度より1.3ポイント減少しているが、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移している。これは平成5~6年度にかけての景気浮揚対策に基づく各種公共事業実施の市債借入に対する償還によるものである。
 今後も「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、「公債費負担適正計画」の進行管理を行いながら計画的な公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。



類似団体内順位 2/38 全国平均 72.6 福島県平均 69.5

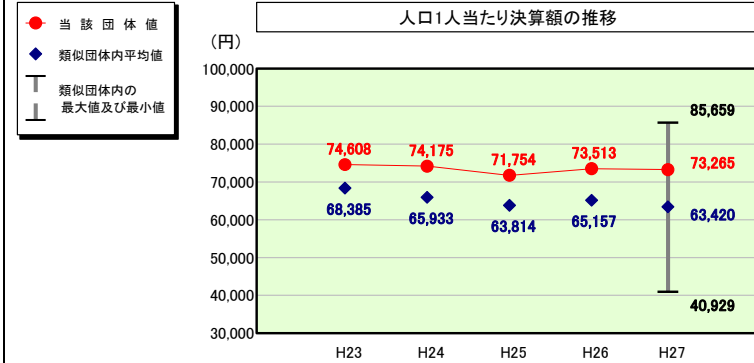
公債費以外の分析欄
 前年度より1.1ポイント減少し、類似団体平均と比較して低い割合で推移している。
 今後も、計画的に公債費の負担低減を図ることにより公債費が減少し、相対的に公債費以外の割合が増加していくことが見込まれるが、社会経済状況に応じた事業の実施等により一定程度の変動が生じるものと見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県会津若松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

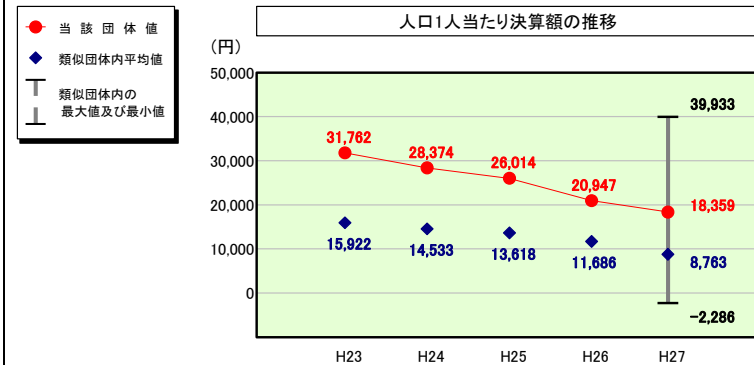
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,846,441	63,923	57,752	10.7
賃金(物件費)	251,370	2,048	3,854	▲46.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,129,469	9,201	3,128	194.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	400,124	3,260	2,455	32.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,834	333	1,040	▲68.0
▲退職金	▲675,085	▲5,500	▲5,417	1.5
合計	8,993,153	73,265	63,420	15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.95	6.06	0.89
ラスパイレス指数	100.9	99.7	1.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

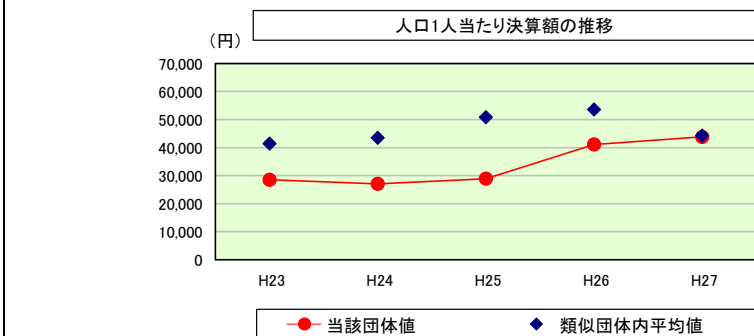


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,490,763	44,732	31,722	41.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	738,241	6,014	7,092	▲15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	156,053	1,271	1,180	7.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	229,073	1,866	1,206	54.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16	0	3	▲100.0
▲特定財源の額	▲167,846	▲1,367	▲6,973	▲80.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,192,762	▲34,157	▲25,524	33.8
合計	2,253,538	18,359	8,763	109.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,564,697	28,523	▲37.9	41,433	▲19.2	▲18.7
うち単独分	1,571,382	12,573	▲20.6	22,351	▲23.1	2.5
H24	3,371,623	27,079	▲5.1	43,493	5.0	▲10.1
うち単独分	1,702,029	13,670	8.7	23,254	4.0	4.7
H25	3,607,257	28,933	6.8	50,840	16.9	▲10.1
うち単独分	1,755,996	14,084	3.0	25,367	9.1	▲6.1
H26	5,093,015	41,142	42.2	53,605	5.4	36.8
うち単独分	2,171,287	17,540	24.5	28,343	11.7	12.8
H27	5,376,530	43,801	6.5	44,267	▲17.4	23.9
うち単独分	2,274,364	18,529	5.6	26,161	▲7.7	13.3
過去5年間平均	4,202,624	33,896	2.5	46,728	▲1.9	4.4
うち単独分	1,895,012	15,279	4.2	25,095	▲1.2	5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

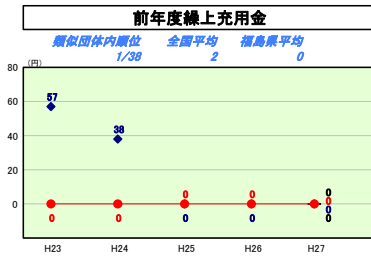
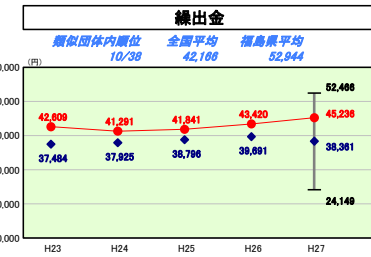
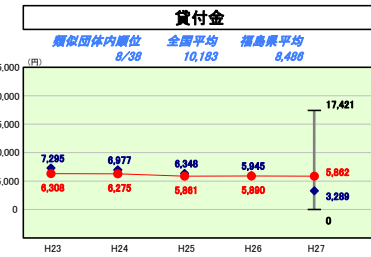
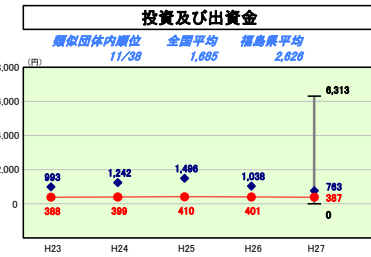
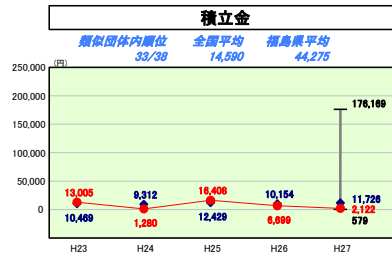
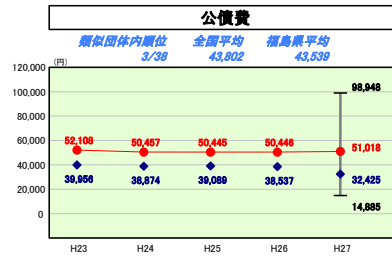
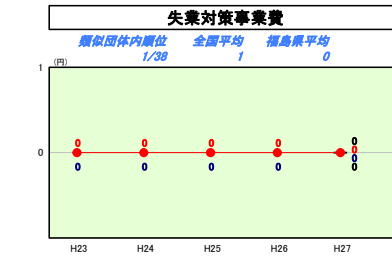
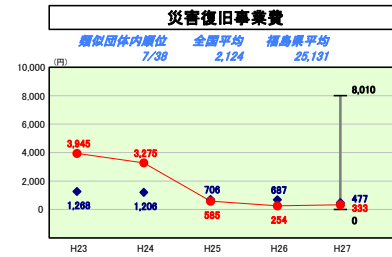
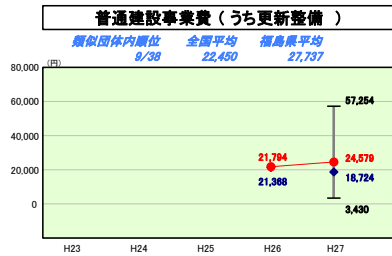
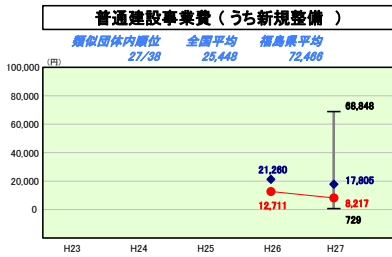
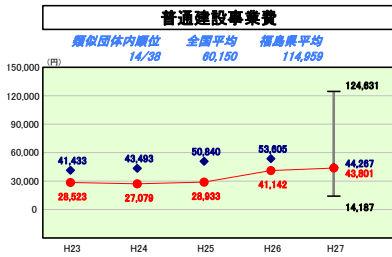
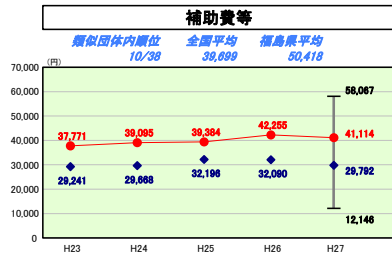
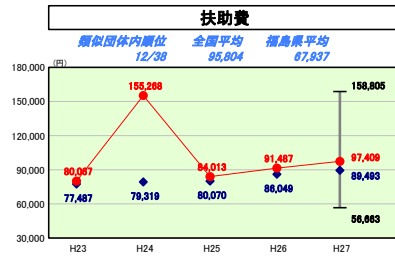
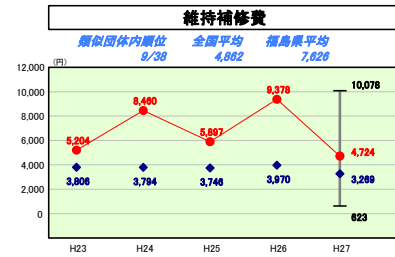
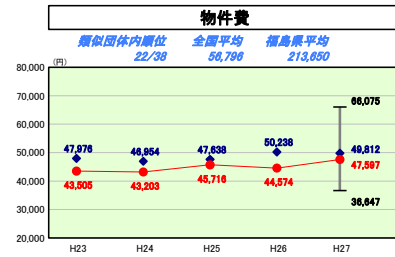
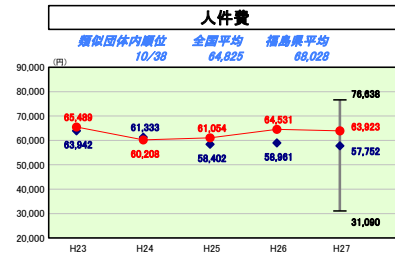
平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,748人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	122,078人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	582.97km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	51,888,761千円	将来負担比率	36.3%
歳出総額	49,532,377千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	2,274,071千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	29,244,363千円		
地方債現在高	45,866,247千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり403,526円となっている。最も構成割合の高い項目は扶助費であり、住民一人当たり97,409円で、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、子ども・子育て支援事業費や、障がい者総合支援給付費の増が主な要因である。今後も少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。
 また、前年度と比較して大きく増減した項目は維持補修費で、住民一人当たり4,724円(前年度比49.6%減)となっている。これは、降雪量が少なかったため、除雪に係る雪害対策費が減少したことが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

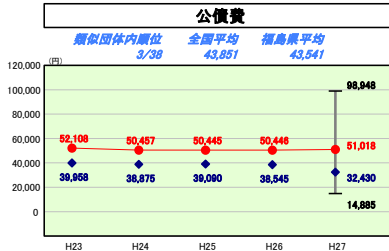
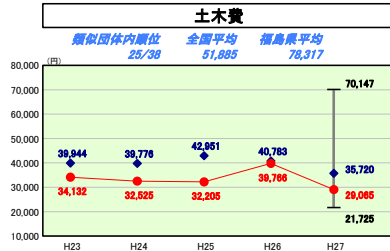
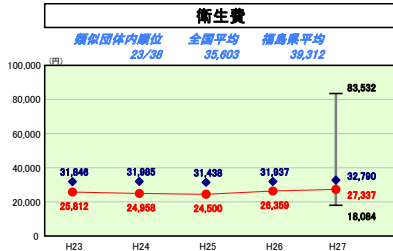
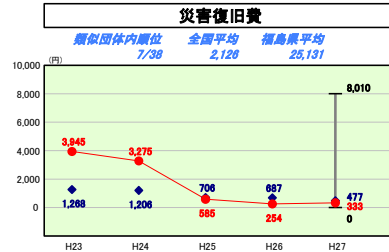
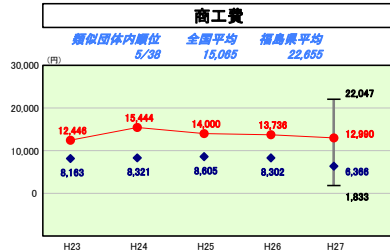
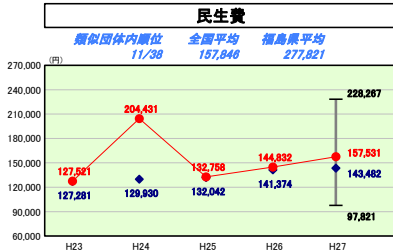
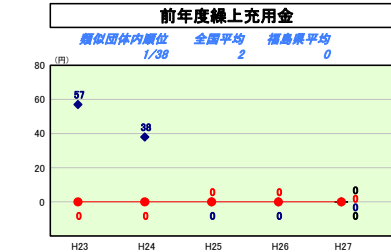
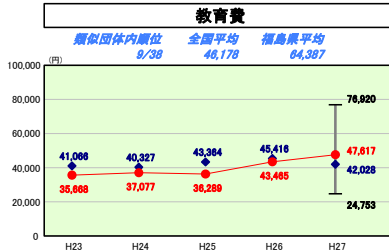
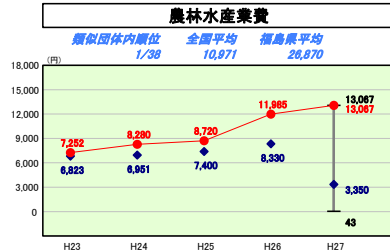
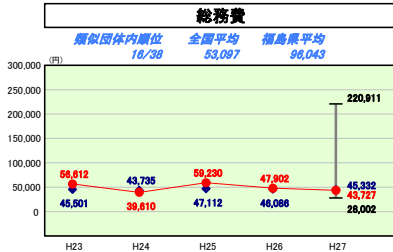
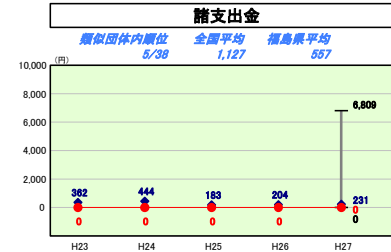
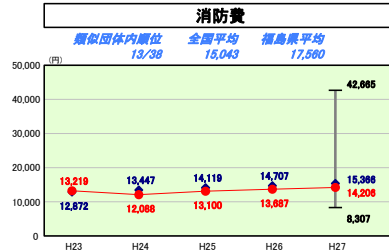
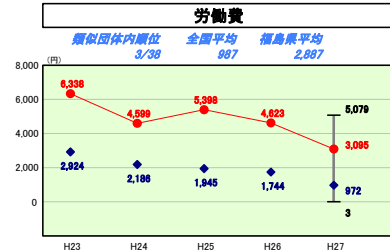
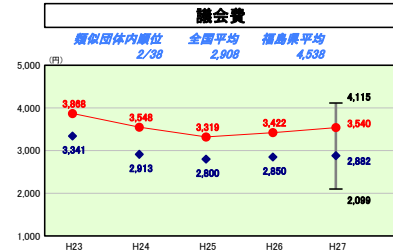
平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,748人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	122,078人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	582.97km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	51,888,761千円	将来負担比率	36.3%
歳出総額	49,532,377千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	2,274,071千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	29,244,363千円		
地方債現在高	45,866,247千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



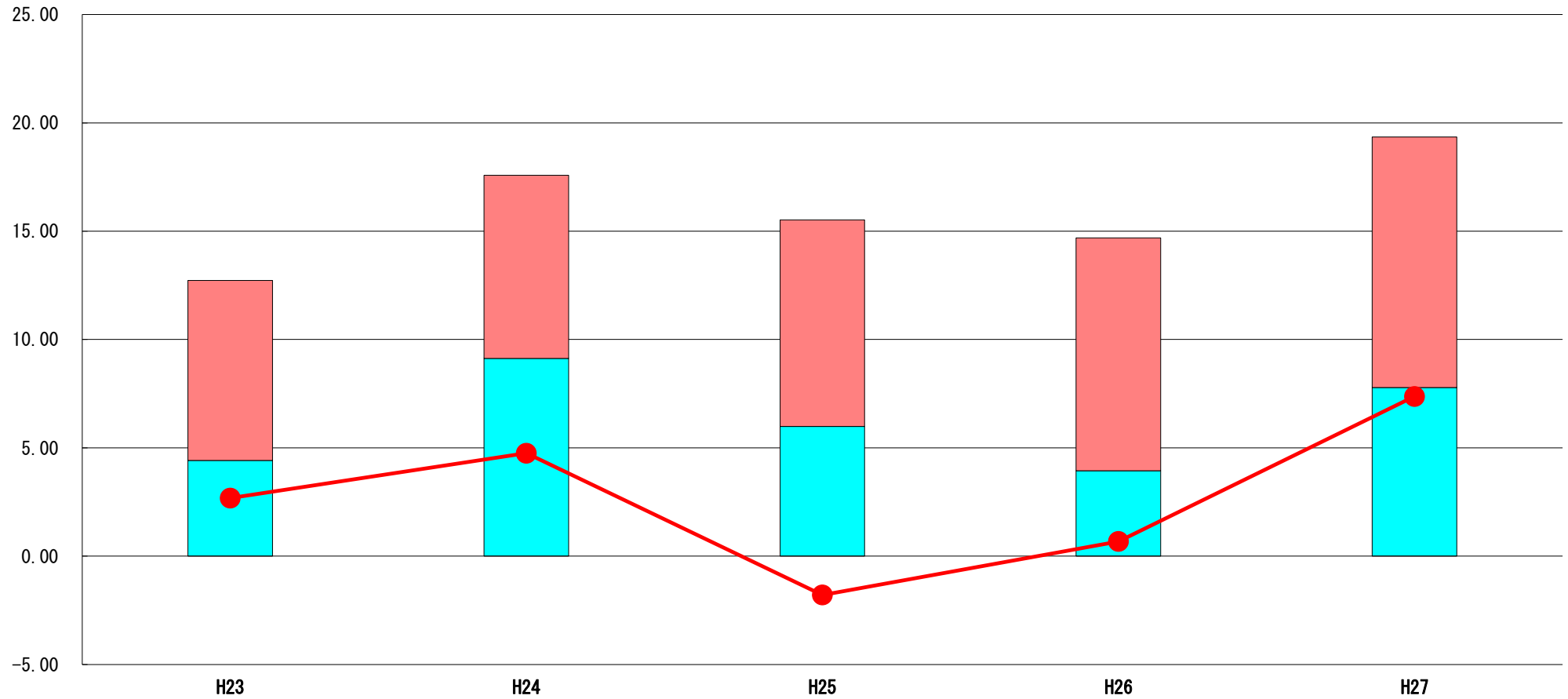
目的別歳出の分析概
 歳出決算総額において、最も構成割合の高い項目は民生費であり、住民一人当たり157,531円で、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、子ども・子育て支援事業費や、北会津地区認定こども園整備事業費の増が主な要因である。今後も少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら民生費の適正化に努めていく。
 また、前年度と比較して大きく増減した項目は労働費で、住民一人当たり3,095円(前年度比33.1%減)となっている。これは、緊急雇用創出事業の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		8.31	8.45	9.53	10.75	11.57
 実質収支額		4.42	9.13	5.99	3.94	7.78
 実質単年度収支		2.68	4.75	▲ 1.79	0.68	7.37

分析欄

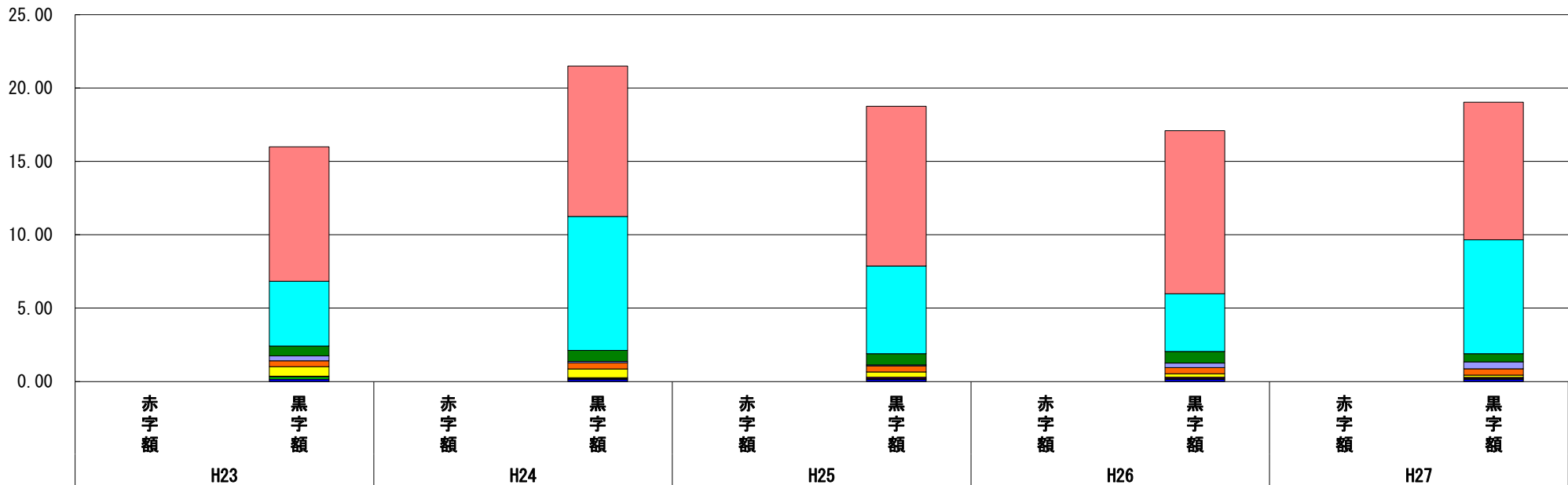
実質単年度収支については、前年度と比較して6.69ポイントの増となっている。また、決算剰余金については、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、予算の効率的な執行や徴収率の向上など市税の確保に向けた取り組みを強化してきたところである。平成27年度においても、前年度の決算剰余金の1/2の額を基本として財政調整基金への積み立てを行ったことにより年度末基金残高は増加したが、今後も適正とされる標準財政規模の10%の財政調整基金残高の安定的な確保を目標に同様の取り組みを継続していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		9.17	10.25	10.89	11.11	9.38
一般会計		4.41	9.13	5.98	3.93	7.77
介護保険特別会計		0.67	0.75	0.76	0.79	0.55
国民健康保険特別会計		0.34	0.09	0.07	0.31	0.47
三本松地区宅地整備事業特別会計		0.40	0.42	0.41	0.42	0.43
下水道事業特別会計		0.65	0.60	0.36	0.24	0.16
扇町土地区画整理事業特別会計		0.06	0.06	0.09	0.08	0.07
観光施設事業特別会計		0.13	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.14	0.14	0.15	0.15

分析欄

すべての会計において黒字決算が続いており、今後も各会計において赤字額が生じないよう、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

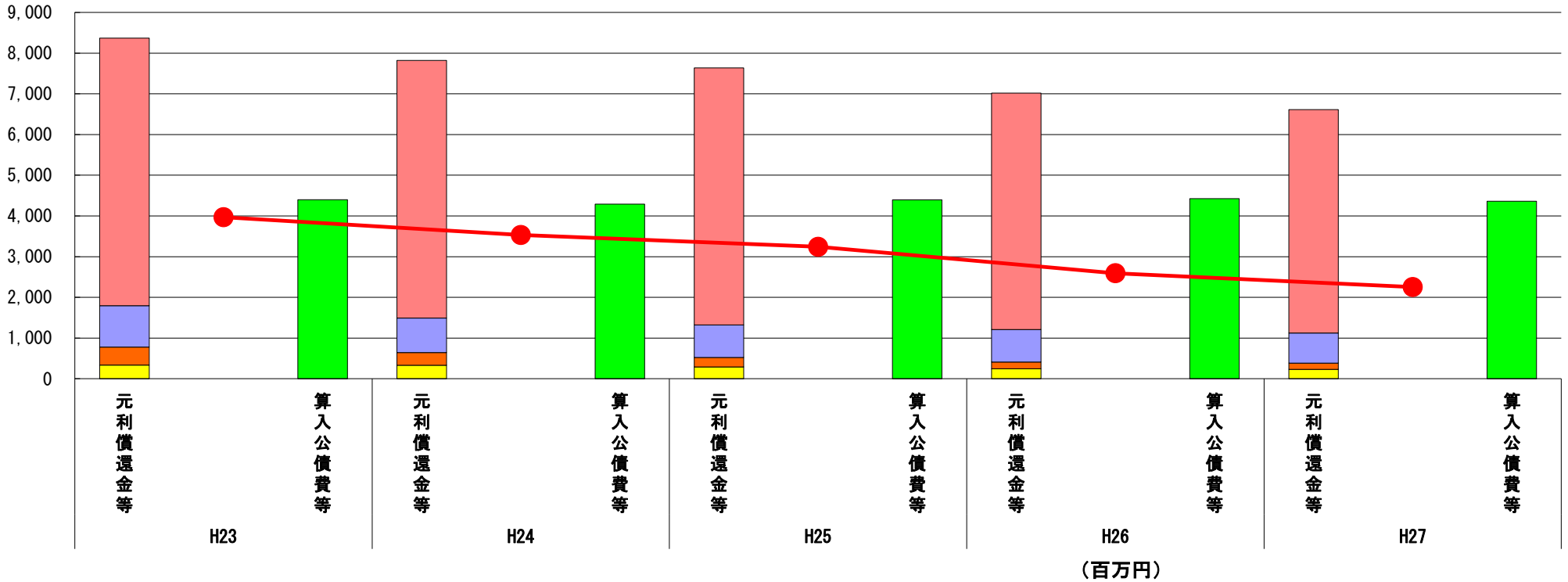
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県会津若松市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,576	6,332	6,314	5,809	5,491
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,014	846	799	797	738
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		442	314	231	166	156
	債務負担行為に基づく支出額		337	330	292	246	229
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,399	4,289	4,394	4,424	4,360
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,970	3,533	3,242	2,594	2,254

分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、平成27年度においても『元利償還金』は減少傾向にある。また、『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』や『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあり、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は年々減少している。

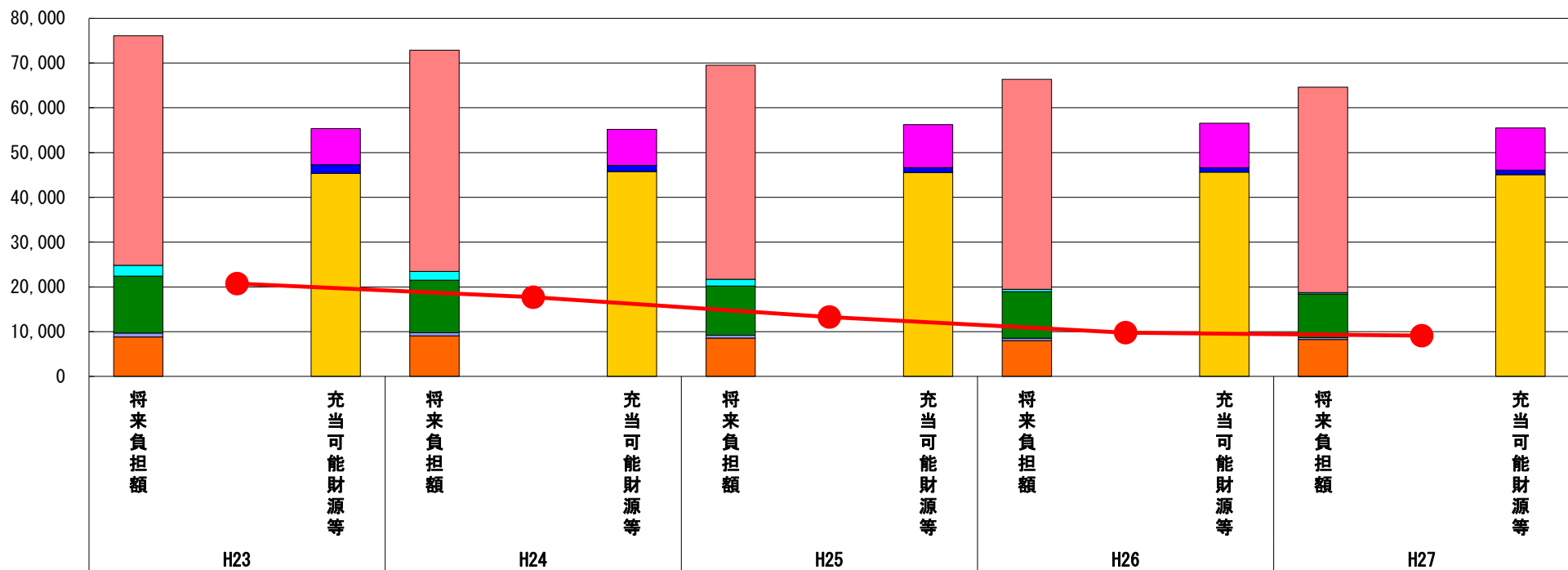
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,264	49,409	47,791	46,901	45,866
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,423	1,949	1,503	527	316
	公営企業債等繰入見込額		12,698	11,735	11,012	10,392	9,743
	組合等負担等見込額		879	705	633	520	416
	退職手当負担見込額		8,817	9,061	8,557	8,001	8,198
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	59
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,060	8,039	9,577	9,977	9,422
	充当可能特定歳入		1,909	1,364	1,080	968	1,012
	基準財政需要額算入見込額		45,383	45,776	45,565	45,618	45,066
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,728	17,682	13,273	9,778	9,098

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る地方債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進行管理により引き続き公債費の低減を図っており、今後も減少していく見込みである。また、『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。なお、『組合等負担等見込額』については、今後も抑制する方向性であるが、ゴミ処理施設等の整備が課題となっていることから、将来的には増加へ転じる可能性がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,749	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	122,078	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	51,888,761	千円	将来負担比率	36.3	%
歳出総額	49,532,377	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	2,274,071	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3	
標準財政規模	29,244,363	千円			
地方債現在高	45,866,247	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福島県平均 50.2</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率については、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移しているが、前年度よりそれぞれ3.0ポイントと1.8ポイント減少している。これは、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しているためである。今後も同取り組みを行いながら、計画的な公債費負担及び将来負担の低減に努めていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	83.5	71.8	53.2	39.3	36.3
	実質公債費比率	16.5	15.3	14.4	12.6	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,749	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	122,078	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実収公債費比率	10.8	%
歳入総額	51,888,761	千円	得業負担比率	36.3	%
歳出総額	49,532,377	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	2,274,071	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,244,363	千円			
地方債残高	45,686,247	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,749	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	122,078	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実収公債費比率	10.8	%
歳入総額	51,888,761	千円	得業負担比率	36.3	%
歳出総額	49,532,377	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	2,274,071	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,244,363	千円			
地方債残高	45,986,247	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄